

## 総 務 部

### 1 会員の指導、連絡、人事に関する事項

#### (1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 1件  
平成28年度第1号（法務局委嘱事案）
- ② 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 1件  
平成27年度第2号
- ③ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 1件  
平成26年度第4号・第6号
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 2件  
平成26年度第5号  
平成27年度第1号
- ⑤ 注意勧告小理事会の決議事案 0件  
口頭による会長指導 2件  
（平成27年度第2号、平成27年度第3号）  
文書による会長指導 1件（平成27年度第1号）
- ⑥ 松山地方法務局長による処分 0件
- ⑦ 綱紀調査委員会調査中の事案  
平成26年度第8号  
平成28年度第1号（平成26年度第7号）
- ⑧ 苦情等 9件  
守秘義務を怠る 1件  
意思確認を怠る 2件  
弁護士を騙る 1件  
受任事件の放置 4件  
業務外 1件

#### (2) 会員としての責任、役割分担

- ① 司法書士法改正に関する四国ブロックの説明会（香川）
- ② 法定相続情報証明制度に関する日司連の説明会（香川）
- ③ 九州・中国・四国ブロック内司法書士会会長連絡協議会（福岡）

#### (3) 登録調査の実施

- ① 新入会員（6名）の登録調査の実施

## 2 会及び会員の業務等に関する事項

(1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査（別記）

(2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約  
団体司法書士賠償責任保険（任意）及び団体個人情報漏えい保険（任意）  
への加入促進

司法書士賠償責任保険事故平成28年度支払事例4件

- ① 甲会社名義に所有権移転登記をすべきところ、誤って乙会社名義に所有権移転登記をしてしまった。所有権抹消登記及び甲会社への所有権移転登記をし、登録免許税等の損害が生じた。
- ② 甲会社名義に所有権移転登記をすべきところ、誤って乙会社名義に所有権移転登記をしてしまった。真正な登記名義の回復を原因として所有権移転登記をし、登録免許税等の損害が生じた。
- ③ 後見人たる甲司法書士が被後見人乙の所有する株式に関して、配当請求期間を看過したことにより、乙が配当金を受け取ることができなくなり、損害が生じた。
- ④ 根抵当権設定登記にあたり、非課税証明書を添付すれば登録免許税が非課税となったが、通常の税率の登録免許税を納付したため、損害が生じた。

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

平成29年3月31日現在

加入会員数 184名

団体個人情報漏えい保険（任意）契約の加入状況

平成29年3月31日現在

加入会員数 44名

(3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況 平成29年3月31日 現在

会員数 113名 対象者 86名（昭和33年以降に生まれた方）

当基金加入状況 現在加入中 20名

60才到達者41名（受給者33名 待機者8名）

従事者（補助者を含む）加入状況 現在加入中 8名

60才到達者12名（受給者11名 待機者1名）

### 3 会則、規則、規程等に関する事項

#### (1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

- ① 愛媛県司法書士会依頼者等の本人確認等に関する規程改正
- ② 愛媛県司法書士会会則一部改正（会費の延納減免等）
- ③ 愛媛県司法書士会会費減免規則制定
- ④ 愛媛県司法書士会会則一部改正（綱紀調査委員会）
- ⑤ 愛媛県司法書士会綱紀調査委員選任規則一部改正
- ⑥ 愛媛県司法書士会会則別紙第1一部改正
- ⑦ 愛媛県司法書士会注意勧告運用規則一部改正
- ⑧ 愛媛県司法書士会支部交付金規則廃止
- ⑨ 愛媛県司法書士会・愛媛県土地家屋調査士会合同会館管理運営規則一部改正
- ⑩ 愛媛県司法書士会登録事項の証明に関する規程制定
- ⑪ 愛媛県司法書士会会費減免規程制定及び旧規程廃止

#### (2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

### 4 事務局に関する事項

- (1) 事務局職員の福利厚生
- (2) 事務局職員の健康診断

### 5 合同会館に関する事項

- (1) 合同会館管理運営合同委員会の開催
- (2) 消防用設備等の点検、消防訓練の実施（土地家屋調査士会と合同）

## 司法書士法施行規則41条の2による調査

#### 四国中央支局

- (1) 調査日時 平成28年9月15日
- (2) 調査対象 平成28年1月から3月受付分
- (3) 調査件数 1326件
- (4) 違反が疑われた件数 0件

#### 西条支局

- (1) 調査日時 平成28年9月6日
- (2) 調査対象 平成27年8月から10月受付分
- (3) 調査件数 2922件
- (4) 違反が疑われた件数 12件

今治支局

- (1) 調査日時 平成28年9月15日
- (2) 調査対象 平成27年5月、6月、平成28年1月及び2月受付分
- (3) 調査件数 2782件
- (4) 違反が疑われた件数 9件

宇和島支局

- (1) 調査日時 平成28年9月15日
- (2) 調査対象 平成27年4月から7月受付分
- (3) 調査件数 1990件
- (4) 違反が疑われた件数 12件

砥部出張所

- (1) 調査日時 平成28年9月15日
- (2) 調査対象 平成27年4月、12月及び平成28年3月受付分
- (3) 調査件数 1462件
- (4) 違反が疑われた件数 4件

本局法人登記部門

- (1) 調査日時 平成28年9月21日
- (2) 調査対象 平成27年5月、6月、11月及び12月受付分
- (3) 調査件数 2603件
- (4) 違反が疑われた件数 112件

大洲支局

- (1) 調査日時 平成28年9月6日
- (2) 調査対象 平成27年4月から9月受付分
- (3) 調査件数 1174件
- (4) 違反が疑われた件数 13件

本局不動産登記部門

- (1) 調査日時 平成28年9月26日
- (2) 調査対象 平成27年4月、5月、12月及び平成28年3月受付分
- (3) 調査件数 4759件
- (4) 違反が疑われた件数 22件

## 企 画 部

### 1 業務の改善に関する企画、立案

#### (1) 当会のウェブサイトの改善

- ・会員専用ページの積極的利用を目指し、記事の掲載

#### (2) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新

### 2 業務に関する調査・研究

#### (1) 研修関係

- ① 平成28年8月6日 未成年後見に関する研修会 開催 (P)
- ② 平成28年9月3日, 4日 法と教育学会(東京都内)に参加 (P)
- ③ 平成28年9月10日 障害者差別解消法に関する研修会 (P)
- ④ 平成28年11月12日 「在留外国人の身分登録に関するワークショップ」(広島市)にプロボノ活動対策室室員を派遣 (P)
- ⑤ 平成28年12月1日 「司法書士法施行規則第31条 財産管理業務に関する意見交換会」(横浜市)に企画部員を派遣
- ⑥ 平成29年2月5日 「平成28年度 愛媛大学COC公開講座 in 八幡浜市～八幡浜の空き家対策～」(八幡浜市)に企画部員を派遣
- ⑦ 平成29年3月18日 広島司法書士会開催の親子法律教室(広島県)をプロボノ活動対策室室員が視察

#### (2) 松山支部との合同研究会

- ・松山支部

「民法(相続関係)等の改正に関する中間試案」に関する研究  
平成28年10月18日～平成28年12月6日 全4回

#### (3) 業務推進専門部

- ・債権法改正検討部会を開催

#### (4) 空家対策

- ・愛媛新聞の取材に協力し、空家に関する広告を掲載(10月29日)
- ・各自治体の要請により協議会への部員の推薦  
松山市・新居浜市・八幡浜市・西予市など

- (5) 愛媛新聞に「相続登記クリニック」を連載（毎月第3金曜日）  
第1回 早めの手続き ～放置はトラブルの原因～  
第2回 不動産 ～取得後すぐに手続きを～  
第3回 家督相続 ～長男が単独ですべて承継～  
第4回 自分で手続き ～相続登記って簡単？～
- (6) 法案などに対する意見提言  
・「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」に対する意見提言  
・「不動産登記規則の一部を改正する省令案」に対する意見提言
- (7) 松山市役所と戸籍の除附票、住民票除票の取り扱いについて意見交換

### 3 社会貢献事業関係

- (1) 障害者、高齢者虐待防止対策、自死問題（P）  
以下の各会議に企画部部員・プロボノ活動対策室室員を派遣
- ① 平成28年12月1日  
平成28年度 愛媛県障がい者差別解消・虐待防止連携会議
  - ② 平成28年7月6日  
平成28年度 宇和島保健所自殺対策検討連絡会
  - ③ 平成29年2月28日  
平成28年度 愛媛県高齢者虐待防止連絡協議会
  - ④ 平成29年3月10日  
平成28年度 福祉サービス等調整計画検討会議

### 4 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

- (1) 会員に対しての業務関連図書の案内
- (2) 図書購入  
民法改正に関する書籍  
交通事故に関する書籍

（\*事項末尾の「P」は、プロボノ活動対策室の事業です。）

## 広 報 部

### 1 部事業関係

- (1) 司法書士・土地家屋調査士による市民公開ふれあい講座広報  
あいテレビスポット、愛媛新聞チラシ折込広告
  
- (2) 司法書士の日記念「市民公開講座」広報  
あいテレビスポット、FM愛媛スポット、リビング松山、  
愛媛新聞チラシ折込広告
  
- (3) 司法書士の日記念 「市民公開講座」事業  
平成28年8月3日(水) 13時30分～15時30分  
いよてつ高島屋9階ローズホールにて 参加150名
  
- (4) 司法書士の日・土地家屋調査士の日記念登記法律相談・公正証書相談会  
広報  
あいテレビスポット、愛媛新聞、ウィークリーえひめリック
  
- (5) 相続登記はお済みですか月間広報  
会員に協力依頼するとともに、県内20市町の広報担当主管課
  
- (6) 相続登記はお済みですか月間に併せ相続制度広報  
あいテレビスポット、えひめジャーナル
  
- (7) ホームページ、フェイスブックによる広報（随時）
  
- (8) その他司法書士の広報  
松山市役所窓口封筒広告、中四国精神保健福祉士大会（愛媛大会）の  
後援広告  
全国社会福祉士大会・社会福祉士学会（愛媛大会）の後援広告
  
- (9) お仕事フェスタ2017  
平成29年3月4日（土）3月5日（日）  
小・中・高校生対象の職業ガイダンスにブース参加

## 2 講師等派遣関係

### (1) 消費生活相談員等スキルアップ研修講師派遣

平成28年6月13日(月) 愛媛県男女共同参画センター

平成28年9月12日(月) 愛媛県男女共同参画センター

### (2) 法教育出前講座として高校生等の法律講座へ講師派遣

平成28年9月18日(月) 大洲青少年交流の家

### (3) 愛媛県用地対策連絡協議会(用対連)講師派遣

平成28年6月14日(火) にぎたつ会館

平成28年7月26日(火) にぎたつ会館

## 3 共催協力関係

### (1) 高齢者・障害者のための成年後見相談会広報

あいテレビCM、リビングまつやま広告、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部と折半

### (2) みんなの生活展2016

平成28年10月15日(土)、16日(日)の午前、午後 大街道商店街にて

## 研 修 部

### 1 会員研修について

年間12単位以上の単位取得（うち6単位以上は、連合会、ブロック会、本会及び支部が実施する研修による研修単位であること）を目標に、内外講師による集合形式の研修会のほか、日司連研修ライブラリやDVD研修会及び日司連中央研修会のインターネットを利用した同時配信研修会を実施した。

また、他団体である公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催研修会や、四国ブロック会、その他、支部との共催研修会並びに各支部の独自の研修会がそれぞれの地域で別途開催された。

### 2 実施した研修会

#### 第1回（松山支部研修会との共催研修会）

日 時 平成28年5月28日（土）午後1時30分～午後4時15分  
（2・5単位）

内 容 第1講 司法書士報酬の歴史  
第2講 遺産分割協議前における相続手続きに関する司法書士の係わり方

#### 第2回（四国ブロック会研修会との共催研修会）

日 時 平成28年7月2日（土）午後1時～午後4時30分  
（3・5単位）

内 容 第1講 最近における商業登記規則の改正  
（株主リストが添付書面になる改正等）  
第2講 医療法人・社会福祉法人・農業協同組合の改正点を中心とした各種法人登記の留意点

講 師 一般社団法人商業登記倶楽部 代表理事 神崎満治郎 殿

#### 第3回

日 時 平成28年7月9日（土）午後1時～午後5時15分  
（4単位）

内 容 第1講 司法書士も知っておきたい建築基準法の基礎知識  
～民法との関係も視野に入れながら～

講 師 日本司法書士会連合会執務部会室委員 末光祐一 殿

第2講 司法書士も知っておきたい土地の境界に関する基礎知識  
講師 愛媛県土地家屋調査士会 理事 徳永 哲 殿

第4回 (企画部主催)

日時 平成28年8月6日(土) 午後1時～午後6時(4単位)  
内容 第1講 未成年後見と子供を支援するネットワーク  
講師 社会福祉法人親和園 児童擁護施設親和園  
児童相談員・社会福祉士 玉井貴洋 殿  
第2講 児童相談所が係わる子供を取り巻く状況  
講師 東予こども・女性支援センター 所長 山内幸春 殿  
第3講 未成年後見人の実務

第5回

日時 平成28年9月3日(土) 午後1時～午後6時  
内容 平成28年度年次制研修会  
日司連制作のDVD視聴及びグループディスカッション  
対象者 平成28年年次制研修対象会員

第6回 (企画部主催)

日時 平成28年9月10日(土) 午後1時～午後6時(5単位)  
内容 第1講 障害者差別解消法の施行に向けて  
～社会的排除と差別を考える～  
第2講 パネルディスカッション  
「障害者差別解消法を考える」  
第3講 実務で思う障害者差別解消法と周辺制度

第7回 (公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催研修会)(同時配信研修会)

日時 平成28年11月1日(火) 午後3時～午後4時(1単位)  
内容 「民法の一部を改正する法律に関する研修会」  
講師 松山家庭裁判所 主任書記官 多田勝久 殿  
松山・東予 同時配信

第8回

日時 ①平成28年11月5日(土)  
午前10時30分～午後6時00分(6単位)

②平成28年11月6日(日)午前10時00分～午後5時30分  
(6単位)

内 容 平成28年度業務研修会(同時配信研修会)  
(訴訟法分野)「事実認定マスター講座」  
松山・東予 同時配信

#### 第9回

日 時 平成28年11月25日(金)午後5時30分～午後7時30分  
(2単位)

内 容 株主リスト等の商業登記規則改正及び関連通達について  
(同時配信研修会)

講 師 松山地方法務局法人登記部門 首席登記官 浜詰啓子 殿

講 師 松山地方法務局法人登記部門 登記官 中島剛志 殿  
松山・南予 同時配信

#### 第10回

日 時 平成28年12月3日(土)午後0時20分～午後5時20分  
(5単位)

内 容 平成28年度業務研修会(同時配信研修会)  
「司法書士の執務を考える」～司法書士倫理13条を中心に～  
松山・東予 同時配信

#### 第11回

日 時 平成29年1月21日(土)午前10時10分～午後6時00分  
(6単位)

内 容 平成28年度業務研修会(同時配信研修会)  
「民事信託の実務」  
松山・東予 同時配信

#### 第12回(相談事業部主催)

日 時 平成29年2月18日(土)午後1時30分～午後4時30分  
(3単位)

内 容 第1講 民事法律扶助制度の概要と契約・登録司法書士  
制度について

講 師 法テラス愛媛 事務局長 黒川 龍 殿

第2講 自殺対策に関するゲートキーパー初任者研修

講 師 NPO法人こころ塾 代表 村松つね 殿  
第3講 こころとくらしの相談会事業について

第13回 (松山支部研修会との共催研修会)

日 時 平成29年2月25日(土) 午後1時45分～午後5時  
(3単位)

内 容 「司法書士業務と憲法」

講 師 聖カタリナ大学人間健康福祉学部教授 山本克司 殿

第14回

日 時 平成29年3月4日(土) 午後1時～午後4時15分  
(3単位)

内 容 第1講 登記、供託のオンライン申請の実務

講 師 株式会社リーガル 早瀬 洋 殿

第2講 オンライン申請の促進及び不動産登記法の改正について

講 師 日本司法書士会連合会執務調査室執務部会  
室委員 末光祐一 殿

第15回 (企画部及びプロボノ活動対策室主催)

日 時 平成29年3月18日(土) 午後1時30分～午後5時  
(3・5単位)

内 容 経済的困窮者の権利に関する研修会

講 師 日司連 市民の権利擁護推進室経済的困窮者の権利擁護部会  
室委員 徳武聡子 殿

第16回

日 時 ① 平成29年4月1日(土) 午前10時～午後6時  
(7単位)

② 平成29年4月2日(日) 午前10時～午後5時  
(6単位)

内 容 登録2年以内の新人会員を対象とした総合実務新人研修会

① 相続、不動産登記全般、司法書士会組織等

② 債務整理、成年後見、会社登記等

講 師 愛媛県司法書士会会員

### 3 その他の執行事業

- (1) 司法書士試験合格証書交付式立会及び司法書士合同会館にて新人研修制度並びに簡裁代理特別研修等の説明会及び勸奨

日 時 平成28年11月8日(火) 午前10時～午後3時

場 所 松山地方法務局及び当会館

出席者 会長、総務部長、研修部長並びに試験合格者6名

- (2) 企画部主催による在留外国人の身分登録に関するワークショップに参加

日 時 平成28年11月12日(土) 午後1時30分～午後5時

場 所 広島司法書士会館

### 4 平成28年度会員研修会の単位取得状況(カッコ内は前年期末)

会員数	246名	*途中入会者	6名を含む	(前年期末	253名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	108名			(前年期末	110名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	95名			(前年期末	103名)
0単位	43名			(前年期末	40名)

## 相談事業部

### 1 司法書士による法的サービスの提供

#### (1) 無料相談会の開催

##### ① 継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3土曜日  
(年間相談数 111件)
- ・旧北条地区無料相談会 毎月第4木曜日 (年間相談数 15件)
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1,3木曜日(司法書士会単独)
- ・東温市社会福祉協議会「無料法律相談会」相談員派遣 各1名  
毎月第4金曜日 (年間相談数 37件)
- ・大洲市役所「無料法律相談会」における相談員の派遣 各1名  
山鳥坂ダム建設事業に伴う登記等相談  
毎月第3水曜日 (年間相談数 7件)
- ・宇和島市役所 奇数月1回 (年間相談数 8件)

##### ② 単発的相談会

- ・「7月31日土地家屋調査士の日・8月3日司法書士の日記念」  
登記法律相談・公正証書相談会 (相談数 73件)
- ・みんなの生活展2016 松山市主催 (相談数のべ49件)  
平成28年10月15日,16日 松山市大街道商店街
- ・「行政なんでも相談所相談会」 総務省愛媛行政評価事務所主催  
平成28年10月18日 いよてつ高島屋 1名派遣  
平成28年11月29日 今治市民会館 1名派遣
- ・行政相談週間に伴う「一日合同相談所」 今治市役所主催  
平成28年10月17日 相談員4名派遣
- ・「全国一斉!法務局休日相談所」フジグラン松山  
平成28年10月2日 相談員2名派遣
- ・東日本大震災被災者支援活動 四国ブロック会主催  
平成28年11月13日 イオンモール名取 相談員2名派遣

##### ③ 司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回 (年間相談数 14件)
- ・三崎 毎月1回 (年間相談数 14件)
- ・日吉 偶数月1回 (年間相談数 1件)
- ・新宮 予約制 (年間相談数 0件)
- ・鬼北町・松野町 青年会と共催 毎月1回火曜日又は水曜日  
(年間相談数 38件)

- ・「島しょ部縦断法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催  
平成 29 年 3 月 12 日(大島・伯方島・大三島・弓削島、相談員各 2 名)  
(相談数 11 件)
- ・「県境無料相談会」四国ブロック主催 (相談数 6 件)  
平成 29 年 3 月 12 日 (愛南町、相談員愛媛会 3 名・高知会 2 名)
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請(日司連)

(2) 司法書士総合相談センターの円滑な運営

① 相談員の増員確保

個々の会員に個別に連絡の上協力を求めた

② 運営組織改編

日司連の司法過疎地巡回法律相談事業の助成を受けて相談事業を継続、発展させるべく、松山、久万高原、三崎、宇和島、日吉の 5ヶ所から松山の 1カ所に再編した

2 消費者問題対策

(1) 愛媛県、市町における多重債務者相談会の対応

- ・愛媛県多重債務者向け相談会へ相談員派遣 愛媛県県民生活課  
平成 28 年 12 月 15 日 愛媛県消費生活センター

(2) 消費者問題対応相談会

- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣  
愛媛県消費生活センター 毎月第 2, 4 火曜日
- ・消費者トラブル無料法律相談会へ相談員派遣 砥部町役場  
平成 28 年 12 月 15 日 1 名派遣

3 人権問題対策

(1) 「高齢者・障害者のための成年後見相談会」

成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部と共催  
平成 28 年 9 月 24 日

松山市	相談数 8 件
四国中央市	相談数 5 件
大洲市	相談数 3 件

(2) 自殺対策

下記①②③の事業は愛媛県「三浦保」愛基金からの 1,042,000 円の補助金を活用して実施した

- ① 「こころとくらしの市民無料相談会」実施
- |       |              |          |         |
|-------|--------------|----------|---------|
| 9月17日 | 松山市保健所       | 相談員18名派遣 | 相談件数14件 |
| 9月17日 | 今治市民会館       | 相談員14名派遣 | 相談件数9件  |
| 9月17日 | 宇和島市総合福祉センター |          |         |
|       |              | 相談員13名派遣 | 相談件数7件  |
| 3月4日  | 松山市保健所       | 相談員16名派遣 | 相談件数31件 |
| 3月4日  | 今治市民会館       | 相談員14名派遣 | 相談件数9件  |
| 3月4日  | 宇和島市総合福祉センター |          |         |
|       |              | 相談員13名派遣 | 相談件数7件  |
- ② 「ベッドサイド法律相談」実施
- |      |              |         |        |
|------|--------------|---------|--------|
| 6月7日 | 松山市内（相談者の自宅） |         |        |
|      |              | 相談員2名派遣 | 相談件数1件 |
- ③ 「街角なんでも相談カフェ」実施
- |        |          |          |         |
|--------|----------|----------|---------|
| 8月7日   | 大街道 てくるん | 相談員10名派遣 | 相談件数12件 |
| 12月11日 | 大街道 てくるん | 相談員9名派遣、 | 相談件数14件 |
| 2月5日   | 大街道 てくるん | 相談員9名派遣、 | 相談件数8件  |
- ④ 生きる応援相談会 松山市保健所主催 相談員各2名派遣
- |       |                |  |  |
|-------|----------------|--|--|
| 5月22日 | フジグラン松山        |  |  |
| 9月11日 | フジグラン松山        |  |  |
| 2月7日  | 地域活動センター「ステップ」 |  |  |
| 2月23日 | 松山市保健センター南部分室  |  |  |
| 3月5日  | 畑寺福祉センター       |  |  |
| 3月15日 | 牧病院            |  |  |
| 3月29日 | 真光園            |  |  |
- ⑤ 自殺対策関係機関連絡会 松山市保健所主催
- 1月17日 いのちの電話、自殺防止センター、こころ塾、産業カウンセラー協会、精神保健福祉士会、司法書士会と松山市保健所が情報交換
- ⑥ 自殺対策検討連絡会参加（県保健所主催）と中予保健所主催研修会参加
- ⑦ 2月18日 こころとくらしの相談会事業についての報告と自殺対策に関するゲートキーパー初任者研修会を開催した

#### 4 法テラス愛媛に対する協力

- (1) 平成 29 年 2 月の 1 ヶ月を民事法律扶助の活用と契約司法書士の増加を目的とした司法書士法律扶助推進月間とし、2 月 18 日に民事法律扶助制度の概要と契約・登録司法書士制度についての研修会を開催した
- (2) 民事法律扶助法律相談員の派遣
- (3) 民事法律扶助審査会委員の派遣
- (4) 法テラス愛媛地方協議会へ出席 平成 28 年 11 月 16 日(松山)

#### 5 司法書士調停センターへの対応の検討

- ・他会の現状と当会の現状の状況把握に努めた

#### 6 その他

- (1) 愛媛労働局関係
  - ・労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会  
平成 28 年 9 月 6 日 松山若草合同庁舎  
愛媛県内の個別労働紛争関係機関一覧表の改定をした
- (2) 住まいの悩み相談室 事業説明会 愛媛県中小建築業協会主催  
平成 29 年 2 月 17 日 ネストホテル松山
- (3) 家事事件相談料助成制度の申込件数 1 件

## 会報編集専門部

第1回 平成28年8月1日発行第191号 発行済み

第2回 平成29年1月1日発行第192号 発行済み

上記のとおり2回発行しました。

# 平成28年度収支計算書

平成28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	7,000	2,375	4,625	(注1)
② 入会金収入				
入会金収入	270,000	270,000	0	入会6名
③ 会費収入				
定額会費収入	49,728,000	49,832,200	△ 104,200	年間1人192,000円
事件数割会費収入	9,600,000	11,249,440	△ 1,649,440	
会費収入計	59,328,000	61,081,640	△ 1,753,640	
④ 事業収入				
用紙売上高収入	550,000	524,600	25,400	
ホール利用料収入	175,000	163,000	12,000	
自動販売機売上収入	30,000	9,259	20,741	
事業資金受取利息収入	720	39	681	
事業収入計	755,720	696,898	58,822	
⑤ 補助金等収入				
助成金収入	1,200,000	0	1,200,000	
⑥ 負担金収入				
補助者負担金収入	1,240,000	1,267,500	△ 27,500	年間1人5,000円
⑦ 寄付金収入				
寄付金収入	200,000	400,000	△ 200,000	
⑧ 雑収入				
受取利息収入	4,000	239	3,761	
事務所費用収入	70,000	70,000	0	
雑収入	1,000,000	887,129	112,871	(注2)
雑収入計	1,074,000	957,368	116,632	
事業活動収入計	64,074,720	64,675,781	△ 601,061	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
用紙仕入高	600,000	499,500	100,500	
広報費支出	3,500,000	3,296,242	203,758	
会報編集費支出	700,000	564,580	135,420	会報年2回発行
研修費支出	1,500,000	1,108,589	391,411	
企画費支出	1,500,000	1,394,466	105,534	
相談事業費支出	3,700,000	2,891,951	808,049	
特定部門事業費支出	200,000	0	200,000	
支部交付金支出	4,700,000	4,655,000	45,000	
固定資産税支出	700,000	686,450	13,550	
水道光熱費支出	300,000	231,512	68,488	
維持管理費支出	650,000	498,485	151,515	
会議費支出	100,000	52,780	47,220	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	162,100	12,900	
備品費支出	150,000	11,937	138,063	
雑支出	200,000	0	200,000	
事業費支出計	18,705,000	16,083,592	2,621,408	
② 管理費支出				
役員報酬支出	2,650,000	2,350,000	300,000	(注3)
給料手当支出	14,000,000	12,203,235	1,796,765	給料・賞与等
社会保険料支出	2,500,000	2,167,757	332,243	
福利厚生費支出	307,000	297,215	9,785	
・厚生費	162,000	162,000	0	
・事務職員健康診断費	145,000	135,215	9,785	
会議費支出	6,900,000	5,358,660	1,541,340	
・総会費	1,300,000	1,165,520	134,480	
・役員会費	1,850,000	914,680	935,320	
・委員会・部会費	3,500,000	3,086,480	413,520	
・支部長会費	250,000	191,980	58,020	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
交際費支出	1,000,000	832,080	167,920	
・慶弔費	600,000	491,500	108,500	
・その他交際費	400,000	340,580	59,420	
旅費交通費支出	1,950,000	2,341,548	△ 391,548	
通信費支出	730,000	615,730	114,270	
・通信費	450,000	309,465	140,535	
・電話料	280,000	306,265	△ 26,265	
備品費支出	250,000	187,606	62,394	
事務消耗品費支出	1,600,000	1,382,768	217,232	
印刷費支出	920,000	184,659	735,341	
水道光熱費支出	550,000	479,522	70,478	
渉外費支出	150,000	168,660	△ 18,660	
保険料支出	1,556,000	1,535,810	20,190	
・全員加入賠償保険	1,506,000	1,482,000	24,000	
・個人情報漏えい保険	50,000	53,810	△ 3,810	
交付金及び負担金支出	21,066,400	20,978,400	88,000	
・日司連負担金	18,432,000	18,390,000	42,000	
・四プロ負担金	484,000	476,500	7,500	
・支部交付金	0	0	0	
・日司連特別会費	2,150,400	2,111,900	38,500	
雑支出	600,000	316,802	283,198	
管理費支出計	56,729,400	51,400,452	5,328,948	
事業活動支出計	75,434,400	67,484,044	7,950,356	
事業活動収支差額	△ 11,359,680	△ 2,808,263	△ 8,551,417	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
会館営繕積立預金取崩収入	0	108,000	△ 108,000	
投資活動収入計	0	108,000	△ 108,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	800,000	801,998	△ 1,998	
財務調整基金積立支出	0	221	△ 221	
会館営繕積立支出	0	156	△ 156	
特定資産取得支出計	800,000	802,375	△ 2,375	
② 固定資産取得支出				
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,014	△ 14	
合同会館保険料積立支出	85,000	85,003	△ 3	
固定資産取得支出計	1,335,000	1,335,017	△ 17	
投資活動支出計	2,135,000	2,137,392	△ 2,392	
投資活動収支差額	△ 2,135,000	△ 2,029,392	△ 105,608	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,502,768	—	5,502,768	
	0			
当期収支差額	△ 18,997,448	△ 4,837,655	△ 14,159,793	
前期繰越収支差額	24,290,079	24,290,079	0	
次期繰越収支差額	5,292,631	19,452,424	△ 14,159,793	

(注1) 財務調整基金、退職準備積立金、会館営繕積立金の預金利息収入

(注2) 祝儀、会報広告料、登録手数料、事務取扱手数料、図書斡旋手数料、職印証明書手数料等

(注3) 会長40万円、副会長10万円(3名)、常任理事6万円(7名)、理事3万円(8名)、監事3万円(3名)  
その他部長・委員長 計99万円